

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

| | | | | | |
|-------|---------------|------|-------|----------------|--------------|
| 事務事業名 | 議会インターネット配信事業 | | | | |
| 所管部局 | 議会事務局 | 部局長名 | 藤原 哲 | 予算事業名 | 一般事務費 |
| 所管部署 | 議事調査課 | 所属長名 | 山崎 敬造 | 予算事業科目(平成26年度) | 010101010203 |

1 事業の位置付け

| | | | | | |
|-----------------------------|-------------|--------------------|----------|----------------|---|
| 2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け | | | | | |
| 施策の大綱 | 06 | 自立の環 | 施策 94 | 情報化の推進 | 住民や企業など関連主体の理解と参加を得ながら、情報通信技術を活用した市民との情報共有のしくみづくりや、高度情報化社会の実現に向けた電子自治体の構築に取り組みます。 また、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を推進します。 |
| 政策 | 30 | 持続可能で自立した行財政の基盤づくり | | | |
| 施策 | 94 | 情報化の推進 | | | |
| 2 事業の根拠・性格 | | | 法定受託事務 | 施策 取組 方針 | |
| 法律・政令・省令 | | | | | |
| 県条例・規則・要綱等 | | | | | |
| 市条例・規則・要綱等 | | | | | |
| その他(計画、覚書等) | 2011高知市総合計画 | | | | |

3 事業の目的・内容等

| | | | | | |
|------|----------------|---|----------|--------|--|
| 対象 | 誰(何)を対象に | 全ての高知市民及び関係団体 | | | |
| 意図 | どのような状態にしていくのか | 場所的・時間的制限なく、議会情報を広く市民等に提供することで、市民に開かれた議会を目指し、議会の活性化を図る。 | | | |
| 手段 | 事業実施体制等 | 一部業者委託 ・録画配信業務(A S P方式) ・システム運用保守 | 事業開始年度 | 平成25年度 | |
| | | | 事業終了年度 | - | |
| 活動内容 | どのような事業活動を行うのか | <ul style="list-style-type: none"> ●ケーブルテレビの映像を、議会ホームページ上で配信する。(過去1年間視聴可・検索機能付) ●毎月アクセス数報告書により視聴状況を把握 | | | |
| 成果指標 | 事業目的の成果を測る指標 | | 指標設定の考え方 | | |
| | A | | | | |
| | B | | | | |
| | C | | | | |

4 事業の実績等

| | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(計画) | 備考欄 | |
|------------------|---------------|-----------|-----------|---------|------------|------|-----|
| 成果指標 | A | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | B | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | C | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 投入コスト | ① 事業費 | 決算額 (千円) | | | 381 | 389 | |
| | | 財源内訳 | 国費 (千円) | | | | |
| | | | 県費 (千円) | | | | |
| | | | 市債 (千円) | | | | |
| | | | その他 (千円) | | | | |
| | | | 一般財源 (千円) | 0 | 0 | 381 | 389 |
| | 翌年度への繰越額 (千円) | | | | | | |
| | ② 概算人件費等 | 人件費等 (千円) | 0 | 0 | 219 | 216 | |
| | | 正規職員 (千円) | 0 | 0 | 219 | 216 | |
| | | その他 (千円) | | | | | |
| | | 人役数 (人) | | | 0.03 | 0.03 | |
| | | 正規職員 (人) | | | 0.03 | 0.03 | |
| | | その他 (人) | | | | | |
| 総コスト= ① + ② (千円) | | 0 | 0 | 600 | 605 | | |
| 市民1人当たりコスト (円) | | 0 | 0 | 2 | | | |
| 年度末住民基本台帳人数 (人) | | 337,875 | 338,397 | 336,845 | 総コスト/年度末人口 | | |

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

成果は、単にアクセス件数のみならず、仕事や育児等で議会を傍聴・視聴したくてもできなかった市民層に対しても、議会情報の取得の機会が広がり、より多くの市民に市政課題への関心や理解が高まることで、一層の真剣な議論が展開され、議会運営面での活性化につながることで成果である。

6 所属長評価

| 評価項目 | | 評価基準 | 1次 | 平均 点数 | 評価内容の説明 |
|----------|---|--|---|----------|---|
| 事業実施の必要性 | ① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか | A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない | A | 4.0 | インターネットを活用した議会中継の録画配信は、議会広報の充実促進につながり、市民との情報共有の仕組みづくりを一歩進めるものである。 市民要望は事業開始の契機でもあり、インターネットは、今後もしばらくは情報伝達手段の有力なツールとなると予想される。ただし、閉会日後2週間後の配信でありアクセス件数の伸びは横ばいである。 |
| | ② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか | A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない | B | | |
| 事業内容の有効性 | ③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か | A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない | B | 3.0 | アクセス件数は横ばいであるが、より多くの市民に議会中継を視聴できる環境整備が一步進んだ。アクセス件数増のため、議会広報紙でも毎回周知しているが、今後も引き続き周知に努める必要がある。 |
| | ④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性 | A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である | B | | |
| 事業実施の効率性 | ⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性 | A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である | A | 5.0 | 可能な限りの業務を委託とすることで事務の軽減化と民間技術の活用を図り、競争見積で業者を決定することでコスト削減に努めた。 関連事業の成果品利用及びASP方式により、初期投資を可能な限り抑えた。年度ごとに仕様の見直しもしている。 |
| | ⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性 | A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である | A | | |
| 事業実施の公平性 | ⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか | A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている | B | 4.0 | 本会議傍聴やケーブルテレビ視聴に加えて、議会情報取得の機会を拡充する事業であり、より公平性・汎用性を高めることに資する事業である。ただし、インターネット利用環境にない層には対応できていない。 議会活動の周知は、受益者負担の考えにはなじまないと考えている。 |
| | ⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 | A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである | A | | |
| 総合点 | 16.0 | 総合評価 | <input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合) | | |

7 部局長評価

| 総合評価 | 評価理由・今後の方向性等 |
|---|---|
| <input checked="" type="radio"/> A 事業継続 | 今後も、一層の利用促進のための周知に努めるとともに、できる限り迅速な配信に努める。 |
| <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 | |
| <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 | |
| <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 | |

8 特記事項